

## 「技術屋集団」で安全安心の街づくりを支援

道路設計、橋梁・河川構造物設計、下水道設計など、社会資本を支える構造物の設計を手掛けている、建設コンサルタントのジーアンドエスエンジニアリング(福岡市)は、技術屋集団としての豊富な実績とそれを支える技術力を背景に、「国を守り、国を創る」を合言葉に、災害に強い安全・安心の街づくりを目指し技術の研鑽に努めている。



児玉和久社長

### 「現場主義」で若手育成 やりがいと責任感を醸成

ジーアンドエスエンジニアリングは九州を中心に年間200件に上るプロジェクトを受注し、建設コンサルタントとして地場トップクラスの実績を誇る。また、九州と並ぶ重要な営業地盤である関東圏でも、その技術力は高く評価されており、「呑川防潮堤耐震対策詳細設計業務(その9)」で20年度の東京都建設局優良工事等表彰を受賞し、12年度から9年連続での受賞となった。

建設コンサルタントは、官公庁や地方自治体の技術パートナーとして、道路、橋梁、河川構造物、下水道などに関する、調査、企画、設計、管理、点検などの業務を手掛け、地域課題の解決策などをと官公庁・地方自治体などと一緒になって検討し提案、人々の暮らし

を支えていくのが仕事だ。

近年は道路や橋梁など老朽化したインフラを補修、修繕などを行い長寿命化を図る国の方針を踏まえ、点検・調査業務が増加傾向にあり、それを踏まえた橋梁補修設計、耐震補強設計なども多く受注している。

児玉和久社長は「毎年のように甚大な被害をもたらす災害が頻発していることも踏まえ、技術屋集団として暮らしの安全・安心につながる街づくりに貢献するために、最新の技術を習得し、技術力の底上げに努めている」と話す。

同社は近年、若手技術者の採用に注力しており、21年4月からは東京を含め、8人の技術系の新入社員が入社した。うち2人は女性だ。こうした若手技術者の育成のため、ベテランの技術者を組ませ、「現場主義」を重視しているのが特徴的である。

児玉社長は「通常は仕事



来年、移転新築する北九州支店のパース

の一部分だけを若手に任せるという方法だと思いが、当社の場合は上司のサポートの下、仕事を丸々任せることも少なくない」と話し、その理由について「やりがいとともに責任感を持たせることで成長スピードが全く違ってくる」とする。

また、65〜70歳以上のベテラン技術者が多数在籍しているため、熟練の持つ技術を若手に継承していくことにも力を入れている。これらは「良い技術者をたくさん育てることが会社の成長に直結している」との考えが根底にあるためだ。

さらに、現在は理系中心に採用活動を進めているが「やる気のある学生なら理系でなくても大歓迎だ。仕事は入社してからでも覚え

ることができると、やる気を重視した採用活動を今後も展開していく予定だという。

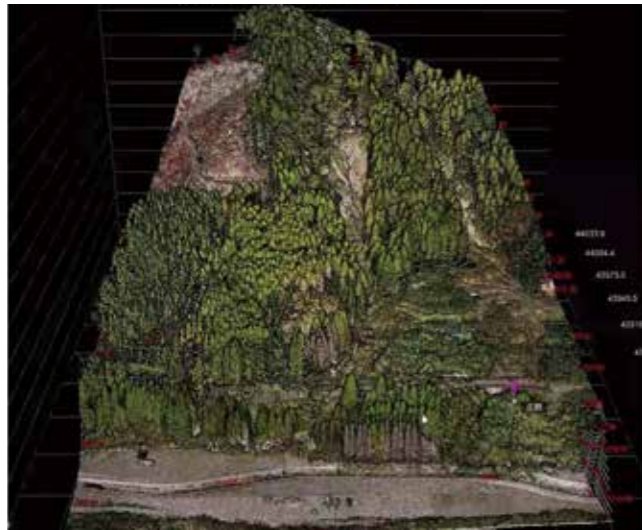
### 複数の資格取得を奨励 多能工化で差別化を図る

同社は建設コンサルに関わる資格についても、他社とは一味違う考え方を実践している。

建設コンサルの国家資格は技術士と技術補士などがあり、これに鋼構造・コンクリート、河川、道路、都市計画、下水道、農業土木、地質と行った部門ごとに分かれている。

また、建設コンサルタント協会が創設した民間資格の「RCCM」(シビルコンサルティン グマネージャー)もある。RCCMは建設コンサル業務に必要な管理技術者、調査技術者として、技術管理者・技術士のもとで、建設コンサルティン グに従事する。

こうした資格取得について、一般的な建設コンサル会社であれば、



UAVレーザー測量点群データ

例えば、河川の技術士は河川部門だけを深掘りして知識や技術を蓄積し、その道のスペシャリストを目指していくが、同社では「あえて専門性を作らず、他の部門の資格にもチャレンジすることを奨励している」(児玉社長)として、ゼネラリスト、つまり1人で複数の業務ができる能力を持った「多能工化」に努めている。これは業界的にも大変珍しいという。

また、建設コンサル業界の技術進歩のスピードが速く、CIMと呼ばれるレーザーキャナーやドローンなどを活用した調査設計に関する技術も積極的に習得しており、建設コンサルタント協会福岡部会で実施している官公庁向けの講習会で、同社の社員が講師を初めて務めることになっており、児玉社長も社員の成長に目を細めている。



ドローンによる災害復旧撮影

### 提案力とチャレンジで 都市成長を後押しする

同社は建設コンサルとして「本流」の仕事を実践にこなしながらも、その枠組みに捉われないチャレンジな仕事にも積極的に関わってきた。過去には、水害から都市を守る地下調整池(博多区、春日市)、福岡県庁の移動式水素ステーションの計画や、鉄道駅の空中回廊の計画設計(JR小倉駅、城野駅)などを手掛けてきた。水素ステーションの案件では社内の反対にあったものの、児玉社長の技術力向上への強い思いでチャレンジしたものである。

児玉社長は「本社のある福岡市は全国のなかでも著しい都市成長力を見せているが、将来を見越した道路などの基盤整備が必要だ。こういう難しい時代だからこそ、夢のあるプロジェクトには積極的に関わり、魅力ある提案ができるようにしておきたい」と話し、最新の技術力に裏付けられた実績とともに、都市機能の維持・補修だけでなく、都市創造を担いながら、今後も技術屋集団として安全・安心な街づくりに汗をかくていく覚悟だ。